

安全データシート(SDS)

【1. 化学名及び会社情報】

製品名 消臭除菌水
型名 FW-CNS3
会社名 エア・ウォーター・バイオデザイン株式会社
住所 大阪府摂津市千里丘新町 3 番 50 号 エア・ウォーター健都
電話番号 06-6330-6503

【2. 危険有害性の要約】

化学品の GHS 分類:

物理化学的危険性 分類できない
健康に対する有害性 分類できない
環境に対する有害性 分類できない

GHS ラベル要素

注意喚起語 なし
危険有害性情報 なし
注意書き 【安全対策】
河川等、環境への大量放出を避けること
【保管】
冷暗所にて保管すること
【廃棄】
充分希釈するなど可能な限り無害化処理を行って危険有害性レベルを低い状態にすること

【3. 組成及び成分情報】

化学物質・混合物の区別: 混合物

成分名	含有量(%)
電解次亜塩素酸類 (次亜塩素酸、次亜塩素酸塩)	0.01
水	99.99

注記: これらの値は、製品規格値ではありません

【4. 応急措置】

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合は医師の診断/手当を受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。
コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当を受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

データなし

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

個人用保護具を着用すること。

【5. 火災時の措置】消火

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

使ってはならない消火剤

棒状放水(飛散するおそれがあるため)

特有の危険有害性

加熱すると容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服/防災服/耐火服を着用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

【6. 漏出時の措置】

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで十分な換気を行う。

環境に対する注意事項

希釈されずに環境に大量排出されないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

【7. 取扱い及び保管上の注意】

取扱い

技術的対策

開封後は密栓し、使用期限内であってもなるべく早く使い切ること。

安全取扱注意事項

保護手袋、保護衣又は保護面を着用すること。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避(混触禁止物質)

「10. 安定性及び反応性」を参照

衛生対策

使用時、噴出し口に顔を近づけないこと。

気温が高いと容器内圧が上昇して使用時に液が飛散して眼に当たる危険性があるので注意する。

別の容器に移し替えないこと(自然分解の進行と材料によっては腐食の恐れがあるため)

保管

安全な保管条件

容器を密閉しておくこと。

直射日光を避け、換気の良い冷暗所(または暗所)で保管する。

重金属類(コバルト、ニッケル、銅など)が存在するとそれらが触媒となり、分解を促進するため容器内にこれらが混入しないようにすること。

安全な容器包装材料
ポリエチレン

【8.ばく露防止及び保護措置】

管理指標

管理濃度

データなし

許容濃度

データなし

設備対策

適切な換気のある場所で行う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸器の保護具:特に必要無し(噴霧液を吸引しないよう配慮すること)

手の保護具:特に必要無し(液が手に触れないよう注意すること)

眼の保護具:特に必要無し(噴霧液が眼に入らないよう注意すること)

皮膚及び身体の保護具:特に必要無し(噴霧液が皮膚に触れないよう注意すること)

【9.物理的及び化学的性質】

物理状態	液体
色	無色
臭い	データなし
融点・凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	約7
動粘性率	データなし
溶解度	水:可溶
n-オクタノール/水分配係数(log 値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ	データなし

【10.安定性及び反応性】

反応性

通常の処理ではなし。

化学的安定性

通常の保管条件/取り扱い条件において安定である。

危険有害反応可能性

強酸化剤と混触すると塩素ガス発生の可能性がある

金属(ニッケル、銅、アルミ、亜鉛、錫など)を腐食する可能性がある。

避けるべき条件

高温、日光

混触危険物質との接触

混触危険物質

強酸化剤、強酸

危険有害な分解生成物

塩化水素、塩素

【11.有害性情報】

急性毒性(経口)	区分に該当しない
急性毒性(経皮)	区分に該当しない
急性毒性(吸入)	区分に該当しない
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	ウサギを用いた試験 (OECD TG 404)において、3 匹全例で非常に軽度な紅斑が見られたが 24 時間後に消失した。 「無刺激」に該当 (一般財団法人日本食品分析センター)
眼に対する重篤な損傷・刺激性	ウサギを用いた試験 (OECD TG 405)において、72 時間の観察期間において 3 匹全例で刺激反応は見られなかった。 「無刺激」に該当 (一般財団法人日本食品分析センター)
呼吸器感作性又は皮膚感作性	モルモットを用いた試験において、皮肉注射後 48 時間の観察期間において 10 匹全例で皮膚反応は見られなかった。 「感作性なし」に該当 (一般財団法人日本食品分析センター)
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)	データなし
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)	データなし
誤えん有害性	データなし

【12.環境影響情報】

生態毒性(水生環境有害性)	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

【13.廃棄上の注意】

- 残余廃棄物(化学品)
廃棄の際には、大量の水で希釈するなど可能な限り無害化の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にすること。
- 汚染容器及び包装
容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去洗浄すること。

【14.輸送上の注意】

- 国連番号、国際分類
ADR/RID(陸上) 規制されていない。
IMDG(海上) 規制されていない。
ATA(航空) 規制されていない。
- その他注意事項
容器が破損しないように乱暴な取扱いを避ける。
輸送前に容器の破損や漏れがないことを確認する。転倒、落下、損傷のないように積み込む。

【15.適用法令】

- 国内法規
消防法 非該当

毒物及び劇物取締法	非該当
労働安全衛生法	非該当
化審法	非該当
危険物船舶運送及び貯蔵規則	非該当
航空法	非該当
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法)	非該当
水質汚濁防止法	非該当
輸出貿易管理令	非該当
大気汚染防止法	非該当
下水道法	非該当

【16.その他の情報】

参考文献

GHS 分類結果データベース: NITE (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
 GHS モデル SDS 情報: 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP
 JIS Z 7252:2019 GHS に基づく化学物質等の分類方法
 JIS Z 7253:2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル、作業場内の表示および安全データシート(SDS)
 Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。

このSDS はエア・ウォーター・バイオデザイン株式会社の著作物です。

当該物質の日本語によるSDSと他国言語にて翻訳されたSDSが存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され、他国言語による文書は参考文書とします。